

2004年10月レポート

- 国別:

タイ
中国
マレーシア
シンガポール
フィリピン
インドネシア
ベトナム
ミャンマー

タイ

2004年10月ニュース

1. タイ商標
2. CD 摘発
3. カラオケ問題
4. ホイールロック特許
5. 民主党が知的財産権に懸念
6. 法改正で、権限強化
7. 著作権料徴収組織設立
8. タイはアジアインターネット著作権侵害10位

1. タイ商標

(ザ・ネーション紙、バイトライン面、12C面、タイ、2004年10月4日)

タイ語版の<http://www.thaitrademark.com/>において、オンラインで商標登録したり、既存商標を更新したりすることができるようになった。利点、規則および登録に必要な条件を含む商標制度の全ても記載されている。

2. CD 摘発

(ザ・ネーション紙、国内ニュース面、3A面、タイ、2004年10月5日
クルンテープ・トゥラキット紙、商業面、9&19面、タイ、2004年10月5日)

警察は、バンコクの倉庫とラヨン県イースタンシーボード工業団地の工場からの100,000枚以上の海賊版やポルノVCDを摘発した。台湾人を含む6人が逮捕された。

3. カラオケ問題

(バンコクポスト紙、ビジネス面、B3面、タイ、2004年10月8日
クルンテープ・トゥラキット紙、商業面、7面、タイ、2004年10月13日)

300人以上のカラオケボックス経営者が、音楽会社の不当な要求の防止を求めめるために、音楽著作権料金を徴収する新独立組織設立を商務省に要求した。

商務省 Yanyong Phuangrach 副次官は、音楽著作権所有者、利用者、徴集者及び政府高官などの各団体代表を含む中央組織を設立することに省が合意したと述べた。

現著作権法では、音楽に関する著作権がレコード会社に譲渡された時に、著作権料がレコード会社が歌手のいずれかに払われる。

4. ホイールロック特許

(バンコクポスト紙、国内ニュース面、4面、たい、2004年10月8日
ザ・ネーション紙、国内ニュース面、5A面、タイ、2004年10月8日
タイラット紙、12面、タイ、2004年10月8日)

特許権侵害で訴えられたため、市警察は車両を動けなくする小型ホイールロックを使用する迷惑駐車禁止キャンペーンを徹底的に縮小することを強いられた。

Waranya Pongsataporn が先月タイ警察庁に対するホイールロックの使用停止命令を知的財産国際取引中央裁判所に求めたため、上記措置が取られた。しかしながら、警察はホイールロックを商業目的ではなく公務に利用していることを裁判所に説明する予定である。

5. 民主党が知的財産権に懸念

(ザ・ネーション紙、国内ニュース面、2A面、タイ、2004年10月11日
クルンテープ・トゥラキット紙、政治ニュース面、20&17面、タイ、2004年10月11日)

民主党は、政府が進めている米国との自由貿易協定(FTA)交渉に知的財産権を取りあげれば憲法裁判所に訴えると述べた。民主党リーダーの Khunying Kalaya Sophonphanich は、代表団が FTA 交渉から知的財産権を除外すべきであると述べた。

Khunying Kalaya は、政府が米国との FTA 交渉の成果として知的財産権に関するどのような合意でも、米国がタイ主権に対する影響力を可能にすることに等しいもので、憲法第 224 条に違反する恐れがあると述べた。さらに、特許が交渉に含まれる場合、米国製造業が進出し、国のいくつかの産業を独占することが可能になるため、知的財産権についての FTA 合意がタイに損失をもたらすと付け加えた。米国製造業が特許を利用し、タイ企業が遺伝子工学、製薬や遺伝子組み換え作物における事業を展開できないようにすることもあり得ると述べた。

Khunying Kalaya は、もし政府が交渉中に米国との知的財産権について合意に達すれば、民主党員が支持署名を集め、憲法裁判所に訴えると述べた。

6. 法改正で、権限強化

(クルンテープ・トゥラキット紙、商業面、5面、タイ、2004年10月19日)

商務省 Anutin Chanweerakul 副大臣は、知的財産権侵害に関する計画、特に権利行使に関して議論するように知的財産局(DIP)に指示した。副大臣は DIP に法施行権限を付与するために後押しする。

7. 著作権料徴収組織設立

(ポスト・トゥデー紙、ビジネスマーケット面、B3面、タイ、2004年10月22日)

DIP の Boonaris Suwannapul 副局長は、DIP が著作権料徴収委員会を設立し、実施ガイドをつくり、全音楽会社に配布すると述べた。副局長は、著作権料金ではなく徴集方法に問題があると指摘し、全ての問題がこれで解決されることを希望する。

8. タイはアジアインターネット著作権侵害 10 位
(クルンテープ・トゥラキット紙、タイ、2004 年 10 月 29 日)

アジアのインターネットによる著作権侵害は 3 ポイント増加し、タイはアジア太平洋地域 12 国で 10 位にランクされたと、BSA アジア地区法施行担当の Tarun Sawney は明らかにした。

1 位は台湾で、オーストラリア、韓国、中国、香港、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インド、タイ、インドネシア及びベトナムが続く。

中国

2004 年 10 月ニュース

1. 米国が海賊版や模倣品に厳しい態度
2. 議員が中国の著作権侵害に抗議文
3. 上海は知的財産権保護を改善
4. 香港が「アジア芸能人権利保護会議」を開催
5. 米国が中国バッテリーメーカーに対する特許侵害訴訟を取りやめ
6. 中国、フランス貿易担当官が織物貿易、知的財産権を協議
7. 中国が防衛関連特許を管理する特別組織を設立
8. シスコ社が 2 千万米ドル以上の模倣品・海賊版を摘発
9. 欧州が著作権侵害で中国に訴える
10. 「Happy Birthday」商標
11. BP が中国での知的財産権戦略を展開
12. EU、日本の知的財産権保護協力を歓迎
13. 中国が「Shrek2」著作権侵害を止める
14. 偽ブランド取り締りに力を入れる
15. 中国が知的財産権保護を強化
16. EU が中国に知的財産権保護の提案
17. 知的財産権保護関連の円卓会議

1. 米国が海賊版や模倣品に厳しい態度
(Reuters News、2004 年 10 月 5 日
The Asian Wall Street Journal、2004 年 10 月 5 日)

ブッシュ政権高官は、模倣品・海賊版、その多くは中国から来るものを防止することを目指した手段を概説した。全世界の模倣品・海賊版市場は推定 6000 億ドルであり、世界貿易の約 7%にもなる。米国通商高官は、年次報告に模倣品・海賊版の生産販売を行う外国企業を掲載することにより「名前と恥」を与えることを行い、偽造に対する国際的連合を構築するために貿易相手国と協力する。

米国音楽、映画、書籍及びソフトウェア出版者は、全世界の製品違法コピー販売によって 2003 年に 100 億ドル以上損失したと推計されている。中国における損失は、損失の 4 分の 1 である 26 億ドルに相当すると説明した。

中国政府が十分に知的財産権保護を強化していないと判断した場合、米国政府は翌年に WTO へ訴えられるように企業からデータを集めている。

2. 議員が中国の著作権侵害に抗議文

(*The Day*, 2004 年 10 月 7 日)

Rob Simmons 国会議員は著作権侵害について訴え、米国企業がそのような窃盗行為によって 2500 億ドルを毎年失うと述べた。同氏は、米国製品の著作権侵害を含み、知的財産権行使に関する協力を促す手紙を中国大使へ送る。

手紙は、中国で販売する米国製製品の輸出に対する法施行を強化するように中国に促す。Simmons 氏や他国会議員による著作権侵害を嚴重に取り締まる動きは、ブッシュ政権が外国企業の間でそのような窃盗との格闘を目指したプログラムを発表した同じ週に起こった。

3. 上海は知的財産権保護を改善

(*Xinhua's China Economic Information Service*, 2004 年 10 月 8 日)

(*Business Daily Update*, 2004 年 10 月 8 日)

上海市知識産権局からの情報によると、特許保護行政を調整するために上海主導の地域間施行ネットワークが開始されたという。北京、天津、Anhui、フーチェン及び広東省を含む 16 省や地方自治体が参加した。揚子江流域の 16 都市が参加した別の知的財産権保護連合も実現した。

一方、上海は市の知的財産権保護を改善するために、行政と司法の手段を試みた。市政が昨年 7 月に知的財産権保護改善に関する 23 の見解を公表した一方、市人民議会は、特許保護に関する効力規則を採用した。

市は、特許出願者に特許取得に関する法的助言を提供したり、権利が侵害されている特許権者を援助したりする適切なサービスを供給し、特許弁理士用のガイドも作成する中国で最初の自治体である。

4. 香港が「アジア芸能人権利保護会議」を開催

(*Xinhua News Agency*, 2004 年 10 月 8 日)

3 日間の「アジア芸能人権利保護会議」は香港で開催された。同会議は、香港芸能人組合の協力と、国際音楽家連合と国際役者連合によって実施された。

30 人近くの代表が会議に招待された。議論される問題は、芸能人組織の国際レベルにおける役割、芸能人の知的財産権とその管理などという芸能人の権利に関する根本原則や国際的規準を含む。

5. 米国が中国バッテリーメーカーに対する特許侵害訴訟を取りやめ

(*AFX Asia*, 2004 年 10 月 8 日)

米国国際貿易委員会(USITC)は、中国バッテリー・メーカー 7 社と香港 2 社に対する特許権侵害訴訟を取りやめた。この勝利は、本土中国や香港の 9 社だけでなく、すべ

ての会社の 0 水銀アルカリ電池が米国市場に障壁なく参入することができることを意味する。

もとの訴訟に関する不確実性により請求を棄却する USITC 決定は、米国国際貿易法に基づき、ブッシュ米国大統領の承認を受ける。

6. 中国、フランス貿易担当官が織物貿易、知的財産権を協議

(Xinhua News Agency, 2004 年 10 月 10 日)

(Xinhua's China Economic Information Service, 2004 年 10 月 11 日)

中国とフランスの貿易担当官は、織物産業と知的財産権保護での協力を促進することに合意した。そのような進行は相互利点を産み出し、中国とフランスのビジネスの利益に役立つ。

中国政府は知的財産権を「大いに重視」し、それが「中国産業の内部ニーズに適合」する。中国はフランスと協力する。フランス政府は、中国が知的財産権を保護する有効手段を活用することを望み、この分野の協力を促進する関連セミナー開催を支援する。

7. 中国が防衛関連特許を管理する特別組織を設立

(Xinhua Financial Network News, 2004 年 10 月 11 日)

(South China Morning Post, 2004 年 10 月 11 日)

中国は、著作権保護を改善する努力を高めるとともに防衛関連産業から生まれる特許を扱う専門機関を設立することを計画する。この実施は 11 月 1 日に施行される防衛特許修正法の条件の 1 つである。

同機関は、なぜ防衛分野の知的財産権を改善する必要があると政府が考えたか説明しなかった。しかしながら、中国の軍事技術は急速な近代化のため、防衛関連科学技術の分野での新発明を保護することを推測上より緊急になった。

8. シスコ社が 2 千万米ドル以上の模倣品・海賊版を摘発

(AFX Asia, 2004 年 10 月 15 日)

コンピューター・ネットワーク関連設備の世界最大手のシスコ・システムズ社は、中国南部の広東省で最大の模倣品対策を行ない、2000 万米ドル以上の製品を摘発した。公安局経済犯罪ユニットから約 100 人の職員、および、シスコ社に依頼された香港に本社がある私立探偵社が、Shenzhen と Dongguan の 2 つの製造拠点を含む 14 地区の工場を摘発し、少なくとも 20 人が逮捕された。

9. 欧州が著作権侵害で中国に訴える

(Xinhua News Agency, 2004 年 10 月 15 日)

(Associated Press Newswire, 2004 年 10 月 15 日)

(The Straits Times Newspaper, シンガポール, 2004 年 10 月 16 日)

(Edmonton Journal, 2004 年 10 月 16 日)

中国でのヨーロッパ企業代表グループは、団結して著作権侵害に対する苦情を中国政府に訴え、知的財産保護の改善を行うように要求している。中国の欧州連合商工会議所は、製品著作権侵害者を投獄し、かつ起訴をより容易にするよう担当局に訴えた。

本、ソフトウェア、DVD から薬品やデザインファッションまでに及ぶ模倣品・海賊版は、散発的な取り締まりや逮捕にもかかわらず中国で広く流通している。米国政府は、中国の著作権侵害が全世界の企業に年間 500 億米ドルほどの販売損失もたらすと言う。

10. 「Happy Birthday」商標

(The Press Trust of India Limited, 2004 年 10 月 17 日)

中国のある民間企業会社が、今月に米国、日本、欧州連合諸国を含む 25 ヶ国において「Happy Birthday」を商標として登録すると主張したため、この言葉を製品に用いることは法律的に出来なくなる。

中国東部の Anhui 州の Fufeng 玩具工場は、玩具、服、靴や帽子などを含み、「Happy Birthday」商標を備えた 70 以上の製品を有していると述べた。グローバルなおもちゃ市場のますます熾烈な競争で、企業はブランドの重要性を認識した。従って、有名かつ楽しい句である「Happy Birthday」を登録することに努力した。

11. BP が中国での知的財産権戦略を展開

(Interfax China Business News, 2004 年 10 月 19 日)

BP 製品のパッケージ・デザインが中国で頻繁にコピーされ、BP 社も、この問題に対処する一連の手段を取る、と BP アジア太平洋の Sharmini Lohadhasan 商標アドバイザーがいう。

同氏は、中国が地方自治体と企業の特許や不正競争に関する意識レベルを上げること、関連する法則や規則の修正を地方自治体に定期的に教えることを提案した。

12. EU、日本の知的財産権保護協力を歓迎

(China Daily, 2004 年 10 月 20 日)

中国、EU と日本によって共同開催された北京での工業意匠保護セミナーで、通商省条約法部部の Li Ling 部長は、知的財産権保護が、国内企業や外人投資家を含む中国全企業の権利であると述べた。

同セミナーは、WTO や他の国際基準に整合するように中国での工業意匠保護問題について議論するために 3 つの政府担当局を集めて開催された。欧州政府関係者は、知的財産権保護を強化するイニシアチブを持って邁進するように中国政府を激励した。

日本の政府関係者は、関係を強化するために、特に知的財産権保護分野での中国との技術協力や対話を強化する必要があると強調した。日本の外務省経済統合課長は、日本政府がイニシアチブを取り、ヨーロッパの担当者と中国政府と一緒に、知的財産権保護の標準を改善する努力ことを歓迎すると述べた。

13. 中国が「Shrek2」著作権侵害を止める

(Reuters News、2004年10月21日)

国立著作権局は、「Shrek」制作会社である DreamWorks SKG 社が同映像の海賊版が既に販売されているという苦情を申立てたことによって、前月キャンペーンを開始した。政府は同事件の調査を始めており、「Shrek2」のどんな VCD や DVD でも 11 月 5 日より前に販売される場合、没収されると付け加えて、全国のオーディオやビデオ店、およびウェブサイト上の監督を強化するように著作権部に指示した。

米国企業は、著作権侵害者にはるかに厳格な罰を与えるように、中国が知的財産権法を強化し、かつ政府が容易に処置を講ずることができることを望む。米国の音楽、ソフトウェア、書籍企業連合である国際知的財産連合は、メンバーが著作権侵害のために 2002 年において中国での販売で 18 億 9000 万ドル近く損失を被ったと推測した。

14. 偽ブランド取り締りに力を入れる

(China Daily、2004年10月25日)

Business Daily Update、2004年10月25日)

商標局は、可能な商標権侵害、特に周知商標権侵害のチェック頻度を上げた。それらの努力は、主として浙江、Jiangsu、四川、Anhui、陝西、湖南省、Shangdong 県、および新疆ウイグル自治区や内部モンゴルの自治区に焦点を当てる。

過去 3 か月以上、当局は、模倣品・海賊版を売る 486 の事業所を閉鎖し、商標権侵害 2,162 ケースを取り締まった。2,162 ケースの 194 件は外国商標と関係がある。

北京の産業商業局は、有名な商標製品や外国の有名ブランド企業から承認のないすべての衣服小売り業者や小売店に対して販売の許可をしないという通知を出した。上記商標の製品を販売し続ける人は商標違反者と見なされ罰せられる。

次の数か月で、政府は、国民の健康や安全性と密接に関係のある食品や薬品の商標保護を強化する。外国商標、周知商標、地理的表示を侵害する行為、違法偽造パッキング、ラベル、商標の印刷や販売行為は厳格に罰せられる。

15. 中国が知的財産権保護を強化

(SinoCast China Business Daily News、2004年10月25日)

知的財産権保護を強化するために、中国は 2004 年末の前に知的財産権侵害に対する司法説明を始める。

さらに、中国が外国籍企業との定期的なコミュニケーションの仕組みを改善し、知的財産権侵害活動と戦う際に中間組織を機能させ、海外とのコミュニケーションと協力を強化すると、中国通商省の条約法務部の Li Ling 部長は述べた。

16. EU が中国に知的財産権保護の提案

(SinoCast China Business Daily News、2004年10月27日)

欧州連合は、中国通商省に中国での知的財産権保護について初めて提案した。中国の最大の貿易パートナーである EU は、両側の協力が世界最大の開発途上国における知的財産権保護に関する論争を解決するよりよい方法になるだろうと信じる。

EU 企業に関する最新調査によれば、70%は、知的財産権を保護するためには中国政府が最善を尽くしていないと考える。したがって、できるだけ早く保護を改善するように、EU は中国政府にいくつかの提案や助言を与えたい。EU は、知的財産権侵害で中国政府が調査のより低い期待値をセットし、犯罪者をより厳しく罰することを望む。

知的財産権保護に関するコミットを中国政府に強制する米国政府と異なり、EU は、問題に関する協同の態度をとり、中国との貿易協力を強固にする。

17. 知的財産権保護関連の円卓会議

(*Business Daily Update*, 2004 年 10 月 29 日

Shanghai Daily, 2004 年 10 月 29 日)

上海政府高官や専門家は、知的財産権政策や職業教育について議論するために米国担当者との円卓会議を開催した。相互理解は新しい政策への先行条件と見なされており、知的財産権侵害を警戒する必要がある。

3 日間の会議は、上海知的財産権行政と米国教育財団によって 2004 年 5 月に署名された協力協定の最初実施である。合意書によると、市が財団と協力し、2010 年までにアメリカで 50 人の上級知的財産権専門家を育成する。対象人材は、地方自治体、研究機関や大学から選ばれる。

マレーシア

2004 年 10 月ニュース

1. 22,000 リンキッド相当の偽造文房具を摘発
2. 著作権侵害と格闘する作業チーム
3. マレーシア当局が海賊版 VCD 製造機械を摘発

1. 22,000 リンキッド相当の偽造文房具を摘発

(*The Malay Mail*, 2004 年 10 月 7 日)

22,000 リンキッド相当の偽造文房具類在庫は、2 つの家屋から摘発された。これらの模倣品は主流経路によって供給された。

ほぼ同時に、省の別チームは Petaling 通りの小売店系列を取締りした。2,000 リンキッド相当のシャープペンや消しゴムの約 1,300 箱が摘発された。

両取り締りは商標権者からの訴えで行われた。文房具類商標権者は、模倣品・海賊版摘発案件が成功する場合、一件につき 30,000 リンキッドまでの報酬を提供している。

2. 著作権侵害と格闘する作業チーム

(*Bernama Daily Malaysian News*, 2004 年 10 月 13 日)

マレーシアは特別対策本部に著作権侵害と格闘させる。「デジタル環境の著作権保護問題」をテーマとする 3 日間の WIPO アジア太平洋地域シンポジウムに参加した商標副登録官の Jamilah Kamaruddin が述べた。

同女史は、法施行で積極的なキャンペーンを行っていたと述べた。著作権侵害と格闘するために、権限は警察に委ねられたが、さらに著作権侵害者を逮捕する権限も法施行組織にも与えられた。

3. マレーシア当局が海賊版 VCD 製造機械を摘発

(Xinhua News Agency, 2004 年 10 月 19 日)

マレーシアの法執行官は、Jalan Chan Sow Lin の違法工場で海賊版 VCD を作るための複製機械を摘発した。海賊版 VCD が運び出されたと思われ、工場で発見されなかったが、VCD 製造設備はちょうど使用され始められたところであった。摘発された機械は色々な場所を転々とし、1 日当たり何十万もの VCD を生産することができると言われている。

2000 年光ディスク管理法では、違反者が 50 万リンギットの罰金か 6 か月の禁固刑を科される。

シンガポール

2004 年 10 月ニュース

1. 大規模侵害行為に限定

(The Straits Times Newspaper, シンガポール, 2004 年 10 月 20 日)

WMRC Daily Analysis, 2004 年 10 月 20 日

Business Times, Singapore, 2004 年 10 月 21 日

バンコクポスト紙、データベース面、D2 面、タイ、2004 年 10 月 27 日)

シンガポール知的財産庁(IPOS) Liew Woon Yin 長官は、来年に導入され、音楽、映画やソフトウェアの違法ダウンロードを対処す新著作権法が、特にホーム・ユーザーをターゲットにしないと述べた。デジタル資料を違法ダウンロードし、その量が、相当な価値、また著作権者にとって本質的な損失を引き起こすほどの量になれば、同法が適用される。

しかしながら、ホーム・ユーザーが訴訟から排除されることを意味しない。著しい著作権侵害を起こしたホーム・ユーザーなら「該当」し、結局犯罪者として分類される。しかしながら、同法は、起訴されるか否かについて規定していない。

修正法では、デジタル資料の違法ダウンロードすることに対して有罪となったユーザーや企業に 20,000 シンガポールドルの罰金、かつ/または 6 か月の禁固刑を科することができる。常習犯罪者なら、50,000 シンガポールドル以下の罰金、かつ/または 3 年以下の禁固刑にある。

2. 教育機関が複写のために 100 万シンガポールドルを支払う

(The Straits Times Newspaper, Singapore, 2004 年 10 月 29 日)

学校や大学は、様々な出版物を複写する権利のために、著者や出版者の利益を保護するシンガポール監視役に、約 100 万シンガポールドルを払った。代わりに、シンガポール著作権ライセンス管理協会(Class)は、一年以内に著作権者にロイヤルティを払う。

シンガポールがこのようなシステムを導入したこの地域で最初の国の一つであると Class は述べた。

著作権法下で、書籍の 1 章や 10%以下、あるいはジャーナル全記事は教育目的で複写することができる。100 万シンガポールの支払いは過去 4 年間の複写を出版者に賠償する。将来、支払いを複写する量に基づくようにする。

フィリピン

2004 年 10 月ニュース

1. 偽ゴム靴摘発

(*Business World*, 2004 年 10 月 29 日)

Pasay 市での一連の取り締まりを行なった際に、国家調査院(NBI)が 7 万ペソ相当の偽「K-Swiss」ゴム靴を見つけた。NBI は 2 ヶ所の倉庫を取締り、偽靴に関する取引書類のほかに、K-Swiss 商標やロゴの付いた 2,359 足の靴を見つけた。

2. JPEPA 交渉

(*Xinhua News Agency*, 2004 年 10 月 29 日)

(*Dow Jones Asian Equities Report*, 2004 年 10 月 29 日)

フィリピンと日本は、提案された日本-フィリピン経済連携協定(JPEPA)についての第 5 回交渉の結びで、2 国が相互受入可能な特定分野の相互アクセスを明白に確立し、異議深い進歩を遂げたという。

様々な官庁から構成される両政府代表団間の交渉は、重要分野に、特に物の貿易、サービス、投資、人の移動や相互経済協力を集中した。

議論された他分野は、知的財産、競争政策、政府調達、相互評価基準、適合、論争回避や解決、及びビジネス環境の改良を含んでいる。

インドネシア

2004 年 10 月ニュース

著作権教育にはオープンソース・ソフトウェアの活用が必要

(*Bisnis Indonesia*, 2004 年 10 月 20 日)

オープンソース・ソフト活用の動きは知的財産権の一部としてライセンス制度の教育の結果として起こるに違いない。インドネシア BSA の Jonathan Selvasegaram 理事長

は、国がオープンソースのソフトだろうが閉じられたシステムだろうが、いかなる方法で開発しても、知的財産権がまだ必要であると述べた。

インターネットからオープンソースを自由にダウンロードできても、知的財産権を必要としないことを意味しないと同理事長が説明した。知的財産権は、ソフト開発者とユーザの間の用語や取決めに関連し、オープンソースのソフト上でも明白に同様に言える。

同理事長は、オープンソース製品開発のライセンスにおいて、修正者がソースに言及する限り、ユーザがコードを使用し修正するいくつかの条件があると述べた。他方で、ビジネス・プレーヤーがオープンソースシステムの知的財産権を実際に理解していないと述べた。何人かのビジネス・プレーヤーさえこの知的財産権を無視して短絡的でしか考えていない。

ベトナム

2004年10月ニュース

1. ベトナムが著作権協定に基づき実施
2. 偽商品が市内で展示
3. 知的財産権侵害者に重い罰金を科する
4. 3社を調査、66台の模倣オートバイを押収

1. ベトナムが著作権協定に基づき実施

(*Vietnam News Brief Service*, 2004年10月4日)

ベトナム文化情報省は、ベトナムが10月26日に加盟する著作権保護に関するベルン協定の実施ガイドラインを出した。この決定は、ベトナムの知的財産保護に関する強いコミットメントを示し、WTO加盟資格への道となることを目標とする。

この規則は、音楽テープ、ディスクの複製や、10月1日の前に許可された外国人の芸術作品にも適用される。ラジオ・テレビや出版者は、外国人の音楽や作品を使用する場合、放送番組や公表された作品の適法性に対する責任をとらなければならない。

上記規則は、著作権保護期間に適用されないフォーク・ソング、クラシック音楽、50年以上前に作曲された音楽を除いて、外国人作曲の音楽や劇場作品に適用される。

ベトナムは去る6月に公式にベルン協定に加盟し、ベトナムが155の加盟国からの文学作品に対する著作権を尊重し保護しなければならない、代わりに他加盟国で自国作品の保護を受けることを意味する。

2. 偽商品が市内で展示

(*The Saigon Times Daily*, 2004年10月6日)

ホーチミン市で、模倣品・海賊版を抑制する技術展示会は、1000社以上の参加を集め、開催された。同市初の展示会に多くの企業が製品を出品し、消費者に本物の品物を識別する方法を教える。

同展示会は、メーカーが製品を大衆に紹介し、大衆注意を喚起することを目標とする。さらに知的財産権の実施を呼びかけることも目標とする。

3. 知的財産権侵害者に重い罰金を科する

(Xinhua News Agency, 2004 年 10 月 18 日)

ベトナムは、氾濫する著作権侵害に対処するため、知的財産権侵害者に、より荒い罰とより高い罰金を科することを計画する。

法草案で、知的財産権侵害に携わる組織や個人に、ビジネス・ライセンスの一時停止か永久停止に科し、偽製品生産販売者に 1 億ベトナムドン(ほぼ 6,400US ドル)の罰金を科する。

期待された新法令で、任意製品の権利所有権に関する誤情報を与える組織や個人に、現在の 0.5-2 ベトナムドン(32-128US ドル)の代わりに 1-3 百万ベトナムドン (64-191US ドル)の罰金として科する。その罰も、問題となる知的財産の価値に基づく。20-50 百万ベトナムドン (1,274-3,185US ドル)相当の模倣品・海賊版生産者に、15-30 百万ベトナムドン(955-1,910US ドル)の罰金が提案されている。

4. 3 社を調査、66 台の模倣オートバイを押収

(Phap Luat 紙, No. 245 (2401), 2004 年 10 月 12 日)

Bac Ninh 市場管理部のチーム 7、Bac Ninh 県の PC15 の下の偽造生産販売悪行防止チームは、Tu Son 市に置けるホンダ工業意匠上の知的財産権侵害を管理するためにその規模拡大した。調査グループは次の 3 企業の 4 拠点に対して調査を行った。Hung Vuong 社、Hung Lam 社と Vien Dong Joint Stock の支社である。調査では、Hung Vuong 社の 8 台のオートバイ、Vien Dong 社の 37 台のオートバイ、Hung Lam 社の 21 台のオートバイが発見され押収された。現在、この件は、担当組織に調査解明されている。

ミャンマー

2004 年 10 月ニュース

ミャンマー首相知的財産制度の導入計画を発表

(BBC Monitoring Asia Pacific, 2004 年 10 月 3 日)

知的財産制度を確立する委員会はヤンゴンで会合を開催する。去る 6 月に、WIPO は国際社会によって既に設立され、また、WIPO によって支援された知的財産ワークショップはミャンマーで開催された。WIPO や国際知的財産制度の規則、規制や手続きに沿うようにミャンマーの知的財産制度を確立し、調整しなければならない。

知的財産制度関連法を可決し、時代に整合するように既存法、規則や規制を修正し、知的財産制度を取り扱う組織を設立し、サービス担当官を育成して、また法則と矛盾する諸問題に対処するための努力は系統的かつ段階的に行わなければならない。

したがって、会合は、ミャンマーで知的財産制度の確立に、関係官庁が調整かつ統合的な作業を試みるプログラムについて議論する必要がある。
